

**生涯学習ふじさわプラン2026**

**令和4年度事業**

**社会教育委員会議評価結果報告書**

## 目 次

|   |                        |        |
|---|------------------------|--------|
| 1 | 前文                     | P2     |
| 2 | 基本目標 1 「学びたい思い」を支援する   | P3～6   |
| 3 | 基本目標 2 「学べる機会」を提供する    | P7～11  |
| 4 | 基本目標 3 「学びあい」を創出する     | P12～15 |
| 5 | 基本目標 4 「学んだ成果」を生かしつなげる | P16～19 |
| 6 | 事業全体に対する評価             | P20～22 |

## 前文

「生涯学習ふじさわプラン 2026」の令和 4 年度の進捗管理について、ここに評価結果報告書を取りまとめた。

本報告書における結論として、各事業の「評価」については、事業全体を通して概ね、基本理念・基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価する。また、各委員からの事業に対する指摘事項を「指摘」として記述し、この評価及び指摘を踏まえ、「課題」として、今後の改善を要する事項を記述した。さらに、「事業全体に対する評価」として、事業全体を通じた総合的な評価や評価方法の在り方について記述した。これらの記述は、各委員からの意見を網羅したものである。

報告書取りまとめの経緯については、まず、社会教育委員会議において、生涯学習部所属部署のうち、生涯学習総務課、スポーツ推進課、文化芸術課、郷土歴史課及び総合市民図書館から事業の説明を聴取し、質疑応答を行うとともに、各社会教育委員による書面質問及び各事業担当課の自己評価を含む「令和 4 年度事業別評価結果報告書」の精査が行われた。また、会議において視察実施事業を抽出した上で、委員の参加を得て、図書館における学習支援（南市民図書館）、市民ギャラリー事業（藤沢市民ギャラリー）、歴史資料の公開活用（文化財指定記念特別公開（長生院）、ふじさわ宿交流館事業（ふじさわ宿交流館）及び公民館における他機関との連携（藤沢公民館藤沢遊行塾）の各事業の現場において事業の説明聴取及び質疑応答が行われた。さらに、委員による個別の関心事業に対する視察も行われた。その上で、各事業がプランの基本理念・基本目標に沿って進捗しているかどうかについて、令和 4 年度が進捗管理初年度であることを踏まえるとともに、次年度以降の各事業の取組の方向性を勘案しつつ、慎重に評価を行ったところである。

令和 5 年度の進捗管理においては、本報告書の内容を踏まえ、評価方法等の改善について検討しつつ、プラン遂行の 2 年目としての評価を行っていくこととする。

## 2 基本目標1「『学びたい思い』を支援する」についての評価

### (1) 評価

ア 基本目標を達成しようとする努力はなされている。

移動公民館等のアウトリーチ、地域活動見本市、藤沢塾等、意欲的な取り組みもあり、自己評価にあるように利用者の満足度の高い事業もある。多様な支援事業を展開しており、自己評価、課題抽出などから見てもスタート年としても総合的に評価できる。

イ 新型コロナウイルス感染症の影響も残る中、各事業 SNS の利用、オンラインの活用とともに対面事業にも力を入れ、アフターコロナを見据えた工夫が感じられた。

ウ 報告書の内容から判断する限り、事業計画に沿った実績を上げられている事業が多いと判断できる。新しいプランの開始年度としてはよいスタートが切れていると思われる。

エ 生涯学習に関する学習相談等、目標件数に届いていない事業もあるが、スタートアップ年度であることを考えれば、妥当であると考ええる。また、移動公民館事業のように目標を上回る成果をあげている事業については、大いに評価したい。

オ 学びたいことがかなう環境を整えるという目標では、学びの場所を提供するという点では公民館、図書館は手近で使いやすい。

カ 公民館や図書館、生涯学習大学などでは、コロナ影響下の脱却から新たな展開に向けて、さまざまな工夫と努力を重ね、地域と協力しながら事業に取り組んでいる。施設に足を運べない人などにも配慮した移動公民館や出前講座、デジタル化に対応した電子図書サービスやオンライン相談などにも取り組んでおり「学びたい思い」を多角的に支援している。

キ 基本目標1では、学習者のほうに主体をおいて行政はどのような「支援」や「きっかけづくり」が可能か設定した。しかし、学びの方法や形態自体が変わってきて苦労している。ある意味、公的な社会教育の限界とも思えるが、的確な把握をするために工夫は凝らされている。

ク リアルタイムで情報を受け取ることができる環境を整えることができたか。相談機能の充実が図れたか。注視すべき世代は若年世代・勤労世代。以上の観点から事業実績を評価すると様々な事業においてICTを活用し情報発信することに力を入れていることは認められる。

ケ 事業No.8「図書館における学習支援」については、会議の抽出による事業視察を行った。図書館における学習支援は、「学びたい思いを」を支援するため、資料の充実を図り、利用者の相談・要望に応じ、図書館資料等を用いた的確な資料・情報等を提供することを目的としているところ、令和4年度は、レファレンスサービス及び貸出の件数について目標を上回る実績を上げるとともに、近隣自治体との連携も進展したほか、非来館型の読書環境を提供する「ふじさわ電子図書サービス」を開始する取組が行われたことから、事業目的に適った事業運営が適切に実施されており、基本目標の実現に寄与したものと評価できる。

コ 南市民図書館を視察し、事業No.8「図書館における学習支援」等の進行状況を確認できた。報告書を通して、様々な工夫の中、試行錯誤しながら、市民の「学びたい思いを支援する」施策事業が展開されていることが確認できた。

サ 事業No.8「図書館における学習支援」について、ふじさわ電子図書サービスは見やすく操作がし

やすいページとなっている。コロナ禍でタブレットを使用する学校が増えたので、若年層の図書館利用率アップへと繋がると感じられた。

シ 事業No.10「地域活動見本市」については、委員による個別の事業視察を行った。地域活動見本市は、「学びたい思いを」を支援するため、シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実したシニアライフを送ることができるよう、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、シニア世代が地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行うことを目的としているところ、令和4年度は、来場者数が目標を下回ったものの、地域活動等の実際を活動団体から直接説明を受けることで活動参加のインセンティブになったものと認められることから、基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価できる。

## (2) 指摘

ア 自己評価には、事業によっては、利用者数は少なくとも評価の高いものがあり、数値目標を達成することより利用者満足度が高いことを評価したと思われる。また数値目標設定がもともと低いものもある。また事業No.10「地域活動見本市」など、見本市への参加から実際の活動に結びついているのか、分かりにくいものもあった。

イ 成果目標に対して実績が数値的に未達の事業が多い印象がある。学びたい人が支援を受けられていない要因として、いくつかの事業で情報発信方法、周知方法を挙げている。

ウ 事業No.3『子育てアプリふじさわ』による情報発信については、目標登録者数を上回っているにもかかわらず、子育て世代の半分にも満たないとのことで自己評価が「2」となっているなど、成果目標の妥当性について疑問が残る事業がある。

エ ふじさわ電子図書サービスについて、「事業計画及び成果目標」には表記がないが、WEB ページ訪問数や図書貸出数など、実績（数字）を「実績」や「自己評価」欄に記載するようにすると成果が見える化されて良いのでは。

オ 事業No.1「生涯学習活動推進室・公民館における動画情報発信」、事業No.7「生涯学習に関する学習相談」、事業No.9「生涯学習人材バンク『湘南ふじさわ学びネット』」、事業No.11「生涯学習出張講座『こんにちは！藤沢塾です』」については、目標数値未達の要因について検証する必要がある。

カ やむを得ないことであることはわかるが、「学び」を支援する対象者がはっきりとしない。おそらくシニア世代、子育て世代を対象にしたものが中心と思われるが、生涯学習の視点からは幅広い世代を支援する計画にしていってほしい。

キ 子育て世代、シニア世代を明確にターゲットとした事業はあるが、勤労世代を明確にターゲットとした事業はない。

ク 相談機能については、対面による相談以外の方法の充実を図っていく必要がある。

ケ コロナの社会状況の変化に対応してオンライン事業が減少している傾向がみられた。また、HPなどのアクセス数の伸び悩みや、メルマガから SNS への切り換えについての周知が不足している状況もみられた。

コ コロナ禍でもあり、社会状況は変わっても学習者の要求は本質的に変化はしない。むしろ現代的

な学習課題を提供している。たとえば自然環境や子育て施策、地域活動のあり方など斬新な取組みもあり、学習者の関心を喚起しているので継続したい。

サ 多種多彩な「地域」「人」が暮らす藤沢の特色を踏まえた「市民ニーズ」の把握方法については、全庁体制で検討すべき事項であると考えます。

シ 気軽に参加しやすいかという点は感じにくい。

ス 事業No.8「図書館における学習支援」は、成果目標の水準の妥当性について検討する必要がある。「ふじさわ電子図書サービス」の周知が十分に行き届いてない可能性がある。

セ 図書館事業における広域利用協定を締結している近隣市町図書館等との連携においては、市に資料が少ないためか貸出より借用が多くなっている。

ソ 事業No.10「地域活動見本市」は、本事業により、実際にシニア世代が地域活動等に参加することとなったかどうかなど事業の有効性に関する参加団体ごとの評価について分析を行う必要がある。また、来場者数が減少している傾向があるが、その原因について多角的に分析を行う必要がある。

### (3) 課題

評価及び指摘を踏まえ、次のように課題を提起しておく。

ア 目標設定より参加者が多かった事業は、次年度の目標設定を高くしても良いのではないかと。また利用者数は少なくても評価の高いものは、事業として意義あるものなので、より市民に広めることも必要であろう。

イ オンライン等、居ながらにして参加できる講座が多くなると、参加しやすいかもしれない。

ウ 「学びたい思い」を支援するためには、オンライン事業は今後も重要であり、対面式事業とのすみ分けを考える必要もある。学びにつながるデジタル化の推進のためには、関係団体を含めソフト・ハード両面からの支援も大切である。いっぽう、HPなどのアクセス数の向上のためには、アクセスルートの短縮化、関連サイトへのリンク付けの強化など、周知方法の工夫とともに更なる内容の充実・魅力づくりが望まれる。

エ 学習方法は時代の変化によって機器や技術は当然のように変わっていく。それは着目しつつも実質的には学習支援者（職員や指導者、ボランティアなど）と学習者の「対話」によって成果が得られるので、あまり情報にとらわれるのではなく、着実に進めてほしい。

オ 情報発信や学習機会の提供事業という事業が多い。市側から発信していく姿勢が大切であることは間違いないが、市民が得やすい情報は何か、市民が何を求めているのかを探っていく必要がある。

カ 情報については1つ1つの事業、担当課が工夫を凝らすことは必要だが、今後は事業、課同士が連携し、生涯学習課等が率先して包括的に環境を整える必要があるのではないかと。

キ 常に課題になるが、市民への周知方法は事業の対象者を考慮しながら、多数準備する必要があるであろう。

ク 「情報発信していること自体」をどのように周知徹底していくか、より多くの市民に見ていただく、活用していただく為に、周知方法やその手段が今後の課題かと思う。

- ケ SNS等による情報発信と紙媒体等による情報発信の使い分けや、情報弱者への情報の伝え方等、費用対効果や効率だけでは割り切れない部分について考慮する必要がある。
- コ アンケートは取られているものの、アンケートの内容・聞き方の工夫も必要である。(参加者が何に満足しているのか、また参加者が少ない場合、参加者は何故参加できたのかなど、聴き方を工夫することにより参加できない課題を見出すこともあり得る等)
- サ 課題への取り組みにも挙げられているが、図書、資料の充実の基本目標の実現に必須である。市の方針と市民の意向を鑑みながら資料購入予算の確保充実は必要であろう。
- シ 借用超となっている他の図書館との相互貸借については、その均衡を保つため、購入図書の選別について弾力的に運用することを検討する必要がある。
- ス 図書館事業においては、ICTの進展を踏まえて電子図書サービスの展開を始めたが、図書選定や購入費用についての検討が必要である。また、予算面から蔵書管理を見直し、近隣市町村や県とのネットワークを利用した市民サービスも検討する必要がある。
- セ 非来館型の読書環境の整備に関しては、今後益々ニーズが高まるものと予想されることから、「ふじさわ電子図書サービス」において、資料の一層の拡充に努めるとともに、音声読み上げ機能等の充実による利便性の向上を図るほか、本サービスの周知方法の工夫が必要である。また、GIGAスクール構想の下、一人一台端末環境の整備が進む中で、学校による公共図書館利用促進に向けた連携を強化する必要がある。
- ソ 図書館に関するボランティアについては、その登録者数を増加させるため、他事業のボランティア活動とも連携を深め、人材の相互活用を図ることを検討する必要がある。
- タ ふじさわ電子図書サービスについて、図書館カード(または図書館カードの番号)をオンライン上で発行できるようにすると、利用者数も増えるのでは。
- チ 事業No.10「地域活動見本市」は、その目的において、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供することを主眼としている。一方で、シニア世代が充実したシニアライフを送るためには、ヤング・ミドル世代との交流も必要かつ重要であるといえる。また、地域活動も多様化している中で、見本市には全世代をターゲットに活動している地域団体も参加しており、世代を超えた交流が行われている。

このような状況に鑑みると、地域活動見本市の開催に当たっては、生涯学習に係る他の関連事業とも連携しつつ、幅広い世代に参加を呼びかけることによって、当該事業をシニア世代とヤング・ミドル世代との交流の機会としても位置付けることが必要である。また、参加団体が固定化しているが、変化しているシニア世代のニーズを把握して、参加団体の多様化を検討する必要がある。そして、多様な団体の参加を容易にするため、運営方法を工夫し開催時間帯の一部の参加ができるようルールを見直す必要がある。

### 3 基本目標2「『学べる機会』を提供する」についての評価

#### (1) 評価

- ア 基本目標を正に体現する事業（事業No.16「公民館における保育付講座」、事業No.17「図書館宅配サービス・点字図書館事業」等）等があり多いに評価したい。
- イ 地域との交流も行っている歴史を学ぶ機会を提供している（事業No.33「ふじさわ宿交流館事業」等）だけではなく地域との交流も行い、更に事業の向上も行っているものもあり評価したい。
- ウ 人生100年時代を見据えたスポーツ・文化・芸術・健康づくりなど、市民ニーズに対応した多彩な事業を、こども、高齢の方、働く方、子育て中の親子、障がいのある方など、誰もが学べる環境づくりに配慮しながら、関係団体や大学、ボランティアなどと協力して行っており、「学べる機会」を広く提供している。
- エ 市民活動団体や関係機関と連携し、多様な学べる機会を概ね提供できていることが窺えた。
- オ 「ボランティア」を身近に感じられる事業になっている。
- カ 基本目標2では、「参加しやすい機会の提供」が重点になる。提供して長い歴史をもつ事業や学級・講座、大学等が対象になる。もちろん世代や在住年数も違ってくるので、一概に対象を絞ることはできないが、特色を生かして新旧のマッチングを図ってほしい。
- キ 様々なツールを活用し、誰もが学びたいときに「学べる機会」を提供できたか、藤沢らしさを生かした学習資源を活用できたか。以上の観点から事業実績を評価すると動画・アプリ・メルマガ・紙媒体・対面等、様々なツールを活用していることは認められる。
- ク 事業No.23「おはなし会」等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業もあるが、事業No.15「公民館におけるデジタル・ディバイド解消事業」や事業No.16「公民館における保育付講座」等、自己評価の高い事業もあり、一定程度の成果があげられていると考えられる。
- ケ コロナ禍においては「学び」の機会提供についてはICT機器の使用やオンラインの利用が強く叫ばれた。そのこともありICTを活用した学習機会の提供を行おうとしていることは評価できる。
- コ 事業No.19「市内4大学市民講座」については、委員による個別の事業視察を行った。市内4大学市民講座は、「学べる機会」を提供するため、大学の持つ専門的・総合的な教育機能を生かした学習機会を提供し、多様化、かつ高度化した市民の学習要求に応えることを目的としているところ、令和4年度は、各大学の特色と時事的な話題などの市民の関心が高いものを踏まえた講座（3大学11講座）が実施され、のべ589人の参加が得られた。さらに、市民の学習要求に応じていくため、講座終了後、受講者アンケートによる満足度調査が実施されているなど事業目的に適った事業運営が適切に実施されており、基本目標の実現に寄与したものと評価できる。
- サ 事業No.25「ラジオ体操会の開催・普及活動」事業においては、小学校でもチラシを配布し周知しており、児童の健康についての意識づけになっている。NHKの巡回ラジオ体操は、児童の興味関心を呼ぶ取り組みである。
- シ 事業No.32「歴史資料の公開活用」については、会議の抽出による事業視察を行った。「学べる機会」を提供するため、文化財及び歴史資料等を展示公開し、講座やワークショップ等を開催するこ



とにより、郷土の歴史文化の理解を深めることを目的としているところ、令和4年度は、文化財、民具、浮世絵等様々なテーマで市民ギャラリー常設展示を6回実施し、延べ19,587人の来場者を得たほか、小学生のための郷土歴史講座を実施し、50クラス計1,468人が受講した。いずれも郷土の歴史文化の理解が深まったとの声が寄せられている。また、来場困難者に対する補完措置としての「みゆネットふじさわ」の充実も図られており、利用者数等も伸びていることから、事業目的に適った運営が適切に実施されており、基本目標の実現に寄与したものと評価できる。

ス 事業No.32「歴史資料の公開活用」について、小学生のための講座を多数開催しており、若い世代が文化財や歴史資料に触れる機会を創っていることが評価できる。また、「みゆネットふじさわ」ではバーチャル博物館で展示品を見られるようにするなど、作品を見たくする工夫がされていると感じた。

セ 事業No.33「ふじさわ宿交流館事業」については、会議の抽出による事業視察を行った。ふじさわ宿交流館事業は、「学べる機会」を提供するため、ふじさわ宿交流館を基点に、他の様々な取組と併せ旧東海道藤沢宿周辺地域の活性化に繋がる活用を図ることを目的としているところ、令和4年度は、宿場寄席、爆笑ライブ、ミニコンサート、ワークショップ等のイベントや歴史講座を開催し、合計20,234人の来館者を得て、高く評価する市民の声も寄せられており、事業目的に適った運営が適切に実施されており、基本目標の実現に寄与したものと評価できる。

ソ 事業No.32「歴史資料の公開活用」、事業No.33「ふじさわ宿交流館事業」を視察し、事業の進捗状況を確認できた。展示公開や歴史講座、各種イベント等を通して、「学べる機会を提供する」施策事業の着々と展開されていることが認められた。

## (2) 指摘

ア 事業によっては参加人数目標と課題に挙げた人数に乖離があるので、実現可能な人数を精査し目標に掲げて頂きたい。また、目標を達成できている事業でも自己評価点が低いものもあり、評価点を上げて良いと考えられる事業もある。

イ 例えば、点字図書館事業等は目の不自由な方へ学べる機会を提供しているが、点字ボランティア育成事業という見方もできる。基本目標4にも相当するのではないか。

ウ 郷土歴史課が担当する3事業の自己評価に、「事業計画どおりに実施できた」等の文言があるが、実施したうえで理解を深めたり活用を図ることができたのか評価する必要がある。

エ 事業No.14「生涯学習活動推進室・公民館におけるオンライン講座」、事業No.20「公民館における新たな層の学習機会の拡充」、事業No.25「ラジオ体操会の開催・普及活動」については、目標数値未達の要因について検証する必要がある。

オ 基本目標1と同様ではあるが、生涯学習の視点からは幅広い世代が学べる機会を提供して欲しい。勤労者や学生・生徒が参加できる機会が少ないのではないだろうか。

カ 年齢、性別等多様な市民をターゲットにしているが、「多様な国籍」の市民をターゲットにしている事業が見当たらない。

キ 提供する側も単年度で考えると苦労は少ないと思われる。しかし、「学びの成果」はむしろ単年度

では表しにくい。事業等の編成や計画にあたって複数年度の関連性や積み上げ、構造化も考慮してほしい。

- ク 施策の一つである藤沢らしさを生かした学習資源の活用であるが、藤沢らしさとは何であるのか、藤沢の地域資源とは何であるのか。今一度しっかりと定義をして事業展開していただきたい。
- ケ コロナの状況変化により対面式事業が増えているが、集客が難しい場合や参加者への配慮が求められる際に、オンラインやハイブリッド講座への切り替えが難しい状況がみられた。また、ボランティアの確保が十分でない事業もみられた。
- コ ボランティア活動に参加できる機会が少ない。
- サ 事業No.19「市内4大学市民講座」は、市民の学習意欲をより一層高めるため、講座の中で質疑応答やディスカッションを行うことが有効であると考えられるので、このような機会の充実を大学側に要望することを検討する必要がある。
- シ 事業No.32「歴史資料の公開活用」は、事業に対する市民の声をより掘り下げて把握するため、アンケート調査等の結果を分析し、事業内容の一層の充実に向けた検討を行う必要がある。
- ス 事業No.33「ふじさわ宿交流館事業」は、事業に対する市民の声をより掘り下げて把握するため、アンケート調査等の結果を分析し、事業内容の一層の充実に向けた検討を行う必要がある。
- セ 「ふじさわ宿交流館」「藤澤浮世絵館」等は、素晴らしい学びの場である。しかしながら、立地条件からも市民がその場を知ることは少ないと考えられる。
- ソ 市民ギャラリーでの常設展示やバーチャル博物館などでの展示を行っており、中身が充実していると感じられたが、一方で認知度が低いように感じられた。
- タ NHKの巡回ラジオ体操は、遠くに在住の児童の参加は難しい。また、小学校の体育の授業での準備体操として、ラジオ体操よりもストレッチが主流になっている様子が見える。

### (3) 課題

評価及び指摘を踏まえ、次のように課題を提起しておく。

- ア それぞれの事業を受講頂きたい市民の年齢層等を精査する必要もあると考える。例えば生活習慣病等は、若い頃から考える必要もあり、その事業を行ってどのような結果を得たいかを考慮し、学べる機会を提供すべき各年齢層へのアプローチや内容を設定していく必要もあろう。  
また、今後の取り組みにも書かれているが、「学べる機会を提供する」ためにも、その提供する側の担い手の養成（例えば、事業No.18「手話通訳者養成・派遣」等）のため受講希望者が多いのであれば開講数を増やす、受け入れ人数を増やす等、また、要約筆記者の養成が必要であればその魅力などを周知する方法等を工夫し、基本目標の「学べる機会を提供する」努力を続ける必要があろう。
- イ 施策にも謳われている「藤沢らしさを生かした学習資源の活用」をどのように行っていくかを考え取り組む必要がある。
- ウ 特に公的施設や他組織との連携はよくなされていて、事業や方法は広範囲になっている。地域にある大学や他機関との連携もチャレンジングに進め、魅力的である。大学生や高校生をはじめ青年・若者との接点も求めたい。人材もまた学習資源である。

- エ 子育て世代やシニア世代、あるいはヤングケアラー等、様々な人たちに学びの機会を提供できるよう、更なる工夫を進める必要がある。
- オ 当市でも外国籍市民が増加傾向にある。近隣の市を参考にしつつ、外国籍市民が学べるよう早急な対応が求められる。
- カ 多彩な事業の運営に向けては、今後、AIの活用なども視野に入れた検討も望まれる。
- キ 事業の状況に応じてオンラインやハイブリッド講座を柔軟に運営できる体制づくりが求められる。
- ク 市民への周知は、各施設の単独事業の紹介で終結しないようにしたい。例えば「学べる機会パッケージ」として合同の年間事業計画チラシ作成等、多くの市民に周知する方法を共同して実施してほしい。
- ケ 誰もが学べる環境づくりの取組の一つである、事業No.16「公民館における保育付講座」は、参加したくても参加できない子育て世代にとって大変素晴らしい取り組みだと思います。同じように参加したくても参加できない、障がい者の方や異国籍の方もたくさんいることと思いますので、その方々が参加しやすい体制づくりは今後の課題かと思う。
- コ ボランティアの活用にあたっては、参加時間の短縮や時間帯の工夫、オンライン参加など、持続可能な参加形態にも配慮しながら、幅広い協力のもとに学べる機会を提供していくことが大切である。
- サ どこでどのようなボランティア活動に参加できるか、わかりやすく募集してほしい。
- シ 事業No.19「市内4大学市民講座」は、引き続き市民の関心とニーズに即した講座とするため、受講者アンケートによる満足度調査の結果を分析し、大学側とも情報を共有しつつ、講座の内容及び双方向型等の形式を検討していく必要があるとともに、本事業は開始以来延べ6万人以上の参加者がいるニーズの高いものであることから、基本目標2の中核的事业として拡充していくことを視野に入れつつ継続的に実施していくため、大学側の負担も考慮し、生涯学習に係る他の関連事業とも連携しつつ、講師の派遣を含め大学に対する支援措置の必要性について検討することが求められる。
- ス 事業No.32「歴史資料の公開活用」について、SNSを活用するなど、周知により一層力を入れる必要がある。
- セ 事業No.32「歴史資料の公開活用」は、より広く市民に郷土の歴史文化を理解する機会を提供するため、遊行寺をはじめとした貴重な文化財を所蔵する施設と市内の観光資源を一体的なストーリーとして発信するなどの取組を推進するとともに、展示等の実施の周知についてマスメディアの活用などより積極的な方法を検討する必要がある。
- また、事業No.19「市内4大学市民講座」と連携し、郷土の歴史文化に造詣が深い市内の学芸員等の専門家を市民講座の講師として派遣することなどにより、郷土の歴史文化を理解する機会の拡充を検討する必要がある。
- さらに、新たな文化財収蔵庫については、市民による利活用をも視野に入れつつ、その整備を推進する必要がある。

ソ 事業No.33「ふじさわ宿交流館事業」は、藤沢宿周辺地域の活性化に繋がる活用に関しては、地域の市民活動団体や藤沢商工会議所との連携に向けた具体的協議を進める必要がある。

タ 広い年代に合う体操として普及しているラジオ体操だが、子どもたちを対象として考えると時代に合わせた取り組みを考える必要があると思う。

#### 4 基本目標3 「学びあい」を創出する」についての評価

##### (1) 評価

- ア 報告書の内容から判断する限り、事業計画に沿った実績を上げられている事業が多いと判断できる。新しいプランの開始年度としては、よいスタートが切れていると思われる。
- イ 報告書から判断すると、学びあいの創出という目標は、初年度としては概ね達成できていると考えられる。
- ウ 「学びあい」を創出できたか。多様な主体と連携・協働できたか。以上の観点から事業実績を評価すると、子育て世代、高齢者、青少年、異国籍者等、様々な人々が集うことのできる事業を行ったことは認められる。
- エ 様々な共通の趣味、テーマに応じた活動の場が提供されている。
- オ 公民館や関係団体、企業、学校をはじめ多様な主体が連携・協働して学習機会を創出しながら、市民活動の支援や居場所づくりなどに積極的に取り組んでおり、さまざまな「学びあい」の創出を通じた「つながりづくり」を支援している。学びと活動の循環に向けた連携・協働は地域におけるウェルビーイングにも寄与している。
- カ 基本目標3では、個人的な興味や関心だけでなく、集団的に「学びあう場の創出」に重点をおいた。地域・コミュニティにあって、問題や課題を地域に関わるみんなで取り組み解決しようという試み、それは教育・学習のみならず、市民自治に繋がっていく。
- キ 新型コロナウイルス感染症の影響があったが、その中でも工夫し規模を縮小しながらも事業継続ができたことは大いに評価できるといえよう。
- ク 子育て中の親の孤立を防ぐ等、気軽に集える場の設定（事業No.37「地域子育て支援センター事業」等）は高く評価できる。
- ケ 藤沢を探求するという意味でも、まちや商店街を知る事業（事業No.49「まちゼミ、商店街ツアー」等）が設定されており、基本目標にも合致する。
- コ 「藤沢の子どもたちのためにつながる会」との連携（事業No.51「PTA等組織の活動支援」）は、保護者、教員との連携もとれ、研修会等多く実施されていることなど評価できる。
- サ 事業によっては、内容と分かりやすく伝える周知方法等を考慮する必要のあるものも見受けられる（事業No.45「ミライカナエル活動サポート事業」等）。
- シ 地区内に繋がりのある企業が少ないと言われているが、繋がりを作るような努力も必要となろう（事業No.48「公民館における他機関との連携」等）。
- ス 事業No.23「おはなし会」について、読み聞かせなどの開催回数が目標数に達してはいないが、コロナ禍にも関わらず多く開催されており、事業の目的である「子どもと本をつなぐ場」を創出している。また、子どもや親同士の交流の場にもなっていると思われるため、今後もぜひ続けてほしい。
- セ 事業No.38「青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業」においては、小学校3校で学校の実態に合わせながら放課後子ども教室を実施し、放課後の居場所として利用する児童もいる。
- ソ 藤沢公民館を視察して事業No.48「公民館における他機関との連携」や、事業No.39「ふじさわ国際交流フェスティバル」を見学し、「学びあいを創出する」施策事業が着実に実施されていることが確

認できた。

タ 事業No.39「ふじさわ国際交流フェスティバル」については、委員による個別の事業視察を行った。ふじさわ国際交流フェスティバルは、「学びあい」を創出するため、外国につながるのある市民との交流の場を設け、国籍や民族を超えて互いの文化を認めながら、共に生きる地域社会づくりを目指すことを目的としているところ、令和4年度も、国際交流団体等と連携し、姉妹友好都市等の紹介を通じて、異文化を知る国際交流の場である「ふじさわ国際交流フェスティバル」を開催し、約4,000人の来場者を得たほか、外国籍の来場者からも交流の機会を活用したい旨の声が寄せられるなど、基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価できる。

チ 事業No.48「公民館における他機関との連携」については、会議の抽出による事業視察を行った。公民館における他機関との連携は、「学びあい」を創出するため、地元企業や商店と連携した事業を実施することにより、地域人材の発掘やつながりを形成し、地域活性化を図るとともに、民間事業者の有する技術や知識を知ること、地域資源の発掘につなげ、学習活動をより一層推進することを目的としているところ、令和4年度は、市民の生活に即したテーマで9事業を実施し、参加者の満足度も高かったとされ、また、企業も社会貢献やつながりづくりという意義から継続して取り組んでいることから、基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価できる。

ツ 事業No.50「学校・家庭・地域連携協力体制推進事業」においては、学校運営協議会の全校設置に向けて取り組んでおり、令和8年度までに全校設置を目指し、計画的に取り組んでいる。

テ 気にしているせいか、浮世絵館の「広報ふじさわ」の掲載が増えたような気がする。

## (2) 指摘

ア 「学びあい」は人と人とのつながりを生み、地域の活性化や居場所の確保にもつながると思われる。地域共生社会の実現にも寄与するのではないかと考える。

イ 子ども同士、子育て世代同士、シニア同士などの、同世代同士の学びあいの場が多いようである。多世代交流による学びあいが、もっとあってもよいのではないか。

ウ 事業の中には「生涯学習ふじさわプラン2021」の時代から、事業内容も計画もあまり変化が見られないものもありそうである。事業をどのようにしていきたいのか、長期的視野で見ていくことも必要ではないか。

エ 「多様な主体との連携・協働」として、NPOや市民活動団体、企業等があげられる。また一方で、現代は「共生社会」であり、外国人やジェンダーの問題、観光都市としてインバウンドなど、もう少し視野を広げる可能性を追求してもらいたい。

オ 「共通の趣味・テーマに応じた活動を行える場を継続的に提供する」と書かれているが、「子育て」「国際交流」「健康づくり」以外は、明確にテーマを掲げて交流を促進するような取組は無かった。

カ 子育て支援に関する事業では、感染症対策に留意しつつも、積極的に事業を展開する必要がある。

キ 体験型の活動を増やしてはどうか。

ク おはなし会のボランティアについて、図書館以外の場所で募集を積極的に行う必要がある。また、

事業計画及び成果目標について、参加人数の目標値がないため、評価がしづらい。

- ケ 事業No.38「青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業」における、放課後子ども教室運営は、地域の運営委員会への業務委託となっているが、地域協力者会議との連携ということか。拡大は可能か。
- コ 事業No.38「青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業」においては、学校施設を利用するため、利用日数は学校事情により制限がある。
- サ 事業No.48「公民館における他機関との連携」については、地域内につながりがある企業が少ないため対応が難しい状況もみられた。また、一部事業に市民活動団体の少ない状況や担い手不足などもみられた。
- シ 事業No.39「ふじさわ国際交流フェスティバル」は、サンパレット広場及び地下広場への集客方法について、スタンプラリーの効果を検証するとともに、より効果的な集客の方法を検討する必要がある。
- ス 事業No.48「公民館における他機関との連携」は、実施事業者数が目標に届かなかった要因について検証する必要がある。
- セ 公民館事業の展開にあっては、単年度契約の非常勤職員が担当者を務め、事業の継続性や発展性について不安である。
- ソ 事業No.50「学校・家庭・地域連携協力体制推進事業」は、社会教育・生涯学習との連携が必要と思われるが、その連携はできていない。
- タ 市内13地区、中学校19校、小学校35校であり、学校運営協議会を各校に設置するとすると、地域が重なる小中学校も多くなる。同じ市民センターが複数校に関わることになる。

### (3) 課題

評価及び指摘を踏まえ、次のように課題を提起しておく。

- ア 施策にある学びあう「つながりづくり」をどう具現化していくかは、課題であろう。
- イ 基本目標に合致する事業が数多く運営されており評価できるが、事業によっては学びあいの創出が早急に必要事業もある。

例えば、事業No.50「学校・家庭・地域連携協力体制推進事業」は、「三者連携ふじさわ」をもとに地域学校協働活動が行われていると思われる。学校教育の範疇と考えられているように思うが、地域の方々の協力が必要となっており、市民の学習が必要となる事業である。社会教育に相当することであり、教育委員会の中ではどのように考えられているのか、社会教育との連携が必須と思われる。協力される市民の学びは必須である。

課題にも挙げられているが、全地域にコミュニティスクールと地域学校協働本部を設置していくうえで、各地域に任されている場合もあるが、その体制と学びの場を早急に立ててもらいたい。学びあいの創出が必要な事業であると思われる。

- ウ 学びあいの創出のためには、新たな感染症の拡大防止策に留意しつつ、ICT機器の使用を含めたコロナ後の新たな実施形態についても考える必要がある。

- エ 多世代に渡る共通の趣味、テーマ（外国語や外国文化、音楽など）を設定したり、また親子参加などの事業が増えるとよい。
- オ 「共通の趣味」は様々な世代が交流することができ、そこに「学びあい」「高めあい」を創出することができると思う。今後の課題として「共通の趣味」をキーワードとして、各事業の促進を図っていただきたい。
- カ おはなし会のボランティアの新規募集について、チーム FUJISAWA2020 などのサービスを利用すると、普段図書館を利用しない方など新規のボランティア確保に繋がるのでは。また、ボランティアが増えることによって、おはなし会の回数増加にも繋がると感じた。
- キ 事業No.38「青少年への居場所開放・放課後子ども教室推進事業」においては、学校施設利用には、空き教室があること、体育館の利用団体がいないことなどが条件となるが、今後の藤沢市の児童数の推移を考慮しながら学校施設以外の利用も含め、計画的に進めていく必要があると考える。
- ク 事業No.39「ふじさわ国際交流フェスティバル」は、フェスティバルの企画に重要な役割を果たしている実行委員会の機能をより一層高めるため、多文化共生社会の実現に理解のある地域活動団体を実行委員会の構成団体に追加し、その知見を活用する必要があるとともに、紹介される国・地域を拡大するため、近隣自治体の同種のイベントとも連携し、より一層多様な国・地域の紹介ができるような取組を検討する必要があるほか、多様な価値観や文化を互いにアピールする来場者参加型の意見交換の場などを含め、多文化共生について学ぶ機会を拡充することを検討する必要がある。
- さらに、本事業が事業目的である多文化共生社会の実現の達成に有効であったかどうかを検証するため、参加団体と来場した市民の声などのエビデンスを収集・分析することによって、フェスティバル開催が多文化共生社会の実現にどのような経路（論理関係）で寄与したのかを検証する必要がある。
- ケ 事業No.48「公民館における他機関との連携」は、本事業の実施には、地元企業や商店の協力が不可欠であることから、公民館間での情報共有と連携をより緊密にしつつ、担当部課が主導的役割を果たすことにより、企業等とのネットワーク構築を推進する必要がある。
- コ 地域内につながりのある企業や関係団体などが少ない場合は、他の地域との連携や横断的な取り組みも望まれる。コロナ影響下の事業を本来の事業体制や事業内容に立て直し、次の展開を図るためには、学校、企業、関係団体やボランティアなど多様な主体との地道で丁寧な調整や準備が求められる。
- サ 地域団体との連携や地域企業の開拓については、事業担当者の知識や力量によって事業の成否が決まる。施設・組織整備とともに、専門職員（社会教育士）の配置・育成も検討していただきたい。
- シ 懸案であった「学校・家庭・地域」との連携、協力体制も徐々に可視化されてきたが、まだ計画的な進行に至っていない。これまでの成果などを印刷物にしてまとめるなど市民向けに発信する必要性を感じる。
- ス 各校設置という条件の縛りがなければ、小中合同の学校運営協議会にしてもよいと考えるが、一つの学校に絞った取り組みについて考える際、別の協議が必要となるように思う。
- セ 近隣地域の所蔵品の展示も見てみたい。



## 5 基本目標4「『学んだ成果』を生かしつなげる」についての評価

### (1) 評価

- ア SDGs が叫ばれている今日、持続可能な社会づくりをめざしていかねばならないが、基本目標4に関連する各事業がどこまでその視点を達成できたかは報告書からは読み取りにくい。評価は今後を見て行っていきたい。
- イ 生涯学習総務課担当の事業のように自己評価の評価点が「4」の事業と、危機管理課や市民自治部担当の事業のように自己評価の評価点が「2」の事業が混在しており、全体としての評価が難しい。
- ウ 基本目標4では、学びの成果を生かして「地域づくり、ひとづくり」にどう貢献できるかである。よく言われる「学びのアフターフォロー」であり、大切なことだが実現性に苦慮する。しかし次世代へのバトン（担い手）をしっかり繋ぐ必要性はある。
- エ 社会課題や地域課題の解決に向けて、多様な市民を対象に、さまざまな学習の場を設けて事業を実施するとともに、学習成果を市民活動やボランティア活動などで発揮できるよう、関係団体などと連携・協力しながら発表の場づくりの拡大に努めており、「学んだ成果」を生かしつなげるよう取り組んでいる。
- オ 学習成果を活動につなぐ仕組みづくりができたか、学びを生かした人づくりの支援ができたか。以上の観点から事業実績を評価すると、災害・スポーツ・援農等々、様々なテーマでボランティアを養成する取り組みを行い、活動につなぐ仕組みづくりを行ったことは認められる。
- カ 事業によっては予定以上の参加者があること、例えば、事業No.83「生涯学習大学地域活動コース」の「ふじさわ探キョン」等は参加者から伺ったが、とても充実した内容であるとのことから高く評価できる。また、地域活動への関心がある市民が多くいること、自立支援など実際に学んだ成果を生かしていくこと、事業No.60「生涯学習大学市民講師コース」などは正に基本目標に合致したプログラムが用意され実施されていること等、総合的に評価できる。
- キ ボランティアの登録者数、事業への参加者数が増えたもの、また数値としては伸びなかったが満足度が高かったものなどもあり、担当者の努力が窺えた。
- ク 地域のコーディネーター養成は最も重要である。但し、職員についての研修（公民館職員研修）をプランに入れるべきかは、一考を要する。
- ケ 事業No.54「図書館におけるボランティア養成・活動支援」について、令和5年度「藤沢市点字図書館ボランティア活動一覧」を見ると多岐にわたる活動内容があり、また活動場所も図書館や録音室以外に自宅でできる内容もあった。ボランティアの活動内容が多様で、それぞれの生活スタイルに合わせた関わり方ができることを評価したい。
- コ 事業No.62「市民ギャラリー事業」については、会議の抽出による事業視察を行った。市民ギャラリー事業は、「学んだ成果」を生かしつなげるため、市民の美術創作活動の発表の場とよりよい美術作品の鑑賞の機会を提供することにより、市民文化の振興を図ることを目的としているところ、令和4年度は、藤沢市展で10,062人の入場者を得たほか、幅広い世代へ文化芸術に触れる機会を提供することによって、全体的に目標を上回る成果を上げており、基本目標及び事業目的の実現に寄

与したものと評価できる。

サ 市民ギャラリーを視察し、作品展の鑑賞や担当者からのレクチャーを通して、「学んだ成果を生かしつなげる」施策事業の推進状況を確認できた。

シ 事業No.74「長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動」については、委員による個別の事業視察を行った。長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動は、「学んだ成果」を生かしつなげるため、緑化や植栽意識の普及を図り、都市緑化を推進することを目的としているところ、令和4年度は、アンケート調査等により市民のニーズを捉えた講習や継続して知識を得られるシリーズ講座などを企画し、年間121回の開催で延べ1,677人の参加を得られたほか、市内公共施設での出張講座・相談を開催し、緑化事業の拡大を図ったことから、基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価できる。

ス 事業No.75「平和学習事業」は、3年振りに「広島・長崎への派遣」が実施でき、これまで培ってきた事業実績を発展させるとともに、一層の拡充を進める姿勢を高く評価する。

## (2) 指摘

ア 事業によって、例えば事業No.76「次世代育成文化活動支援事業」等は、各事業が市民交流、学びの機会として提供されており良い。ただ、東京2020大会のレガシーとしてスポーツボランティアをされた方々には様々な活動機会を提供されているが、他の市民へのアプローチが行われているのかは分からなかった。若者しごと応援塾（ユースワークふじさわ）では受講者がその後、就労に至ったかこの報告では分からなかった。また、人材センター事業等では成果の低迷、サポーターの登録が抹消されている事業など芳しくない事業もあり、原因等の究明をしっかりと行うべき事業もある。

イ 基本目標に鑑みると、各課の自己評価は参加者、登録者の数、事業の実施の成否ではなく、学んだ成果を発表する機会や場に受講者を繋げられたかどうかであるべきと考える。

ウ 「学びを生かす」ことは学習を提供する側だけでなく、学ぶ側が意識していくことも重要であると考え。どのように意識づけていくかを考えていく必要はあるだろう。

エ 施策にある「学びを生かした『ひとづくり』の支援」は次世代のための人材育成でもある。その視点をもって各事業に取り組んでいただきたい。

オ 「学び、学びを生かす」は常に循環しながら発展していく。その循環をコーディネートできる組織・人づくりを強固なものにしたい。

カ 具体的にはボランティア、世代間連携、共生社会、SDGs、地産地消、パートナーシップなどをキーワードに、「ふじさわの未来」を考える重要な機会である。地球環境を守り、持続可能な社会は壮大なテーマだが、一方で地域を見直す良い機会となる。

キ 取組の一つとして、ボランティアの養成・活用を掲げているが、ボランティアの活用については藤沢市が運営するチームFUJISAWA2020をボランティアの皆さんの活躍の場の提供の一つとして、有効活用していただけたらと思う。現時点ではあまり活用されていない認識である。

ク 自己評価に偏りがあるのではないかとと思われる。

ケ コロナの状況変化により事業への参加者数は回復しつつあるが、周知が不足している事業もみられた。地域活動のためのボランティアなどについては、一部事業で増加が見られたが、人材の確保が難しい状況もみられた。

コ 事業No.53「スポーツボランティアの養成」、事業No.77「スポーツ栄養講座」については、目標数値未達の要因について検証する必要がある。

サ 事業 No.54「図書館におけるボランティア養成・活動支援」について、ボランティアの活動が多岐にわたるため、ボランティアの養成やモチベーションの維持が重要となってくる。

シ 事業No.62「市民ギャラリー事業」は、事業に対する市民のニーズにより一層応えるため、アンケート調査の結果を分析し、事業内容の利便性向上に向けた検討を行う必要がある。

ス 事業No.74「長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動」は、市民との協働事業については、周知方法を含め開催目標を下回った要因について分析し、成果向上に努める必要がある。

### (3) 課題

評価及び指摘を踏まえ、次のように課題を提起しておく。

ア 例えば、個人と団体を繋ぐ等のマッチング事業等の依頼件数が低迷しているなど、その理由を洗い出す必要のある事業も見受けられる。積極的なPRのみならず、依頼される内容、つなぎ方の工夫等が求められる。

イ 『基本目標4「学んだ成果」を生かしつなげる』に挙げられている事業の中には、基本目標4に紐付けるより、『基本目標2「学べる機会」を提供する』に紐付けたほうが、より目標に合致し、事業内容も明確化されるものが多いように見受けられる。内容を精査し、各々の基本目標を達成できる事業選択が必要と思われる。

ウ 自己評価の基準や方法について、再確認する必要があるのではないかとと思われる。

エ 基本目標1～3を発展・拡充していく役割が、基本目標4に掲げられた施策として、事業の取組を検討することを期待したい。

オ 地域の担い手の育成は重要である。幼少時代から地域活動に参加することで地域への愛着は育つと思われることから、人材の確保は長期視点で取り組むことが大切である。こどもの活動成果の発表の場づくりなどの工夫も望まれる。また、学習成果を活動に繋げるためには、人と地域をつなぐコーディネーターが何より重要となることから、これらを担う人材の育成も重要である。

カ 地域社会の新たな担い手を、どのように見だし育成していくか。

キ フェスティバルやフェアなどイベント事業の発信力は初期の段階では効果的である。したがって、広報やネット情報を活用した発信力は不可欠であり、近隣の都市間連携や交通事業者との協働も欠かせない。都市の立地性、特色を生かした先導性に期待したい。

ク 成果を発表する場を設けるのは難しいこととは思われるが、フォローアップの工夫、また他課や関係機関との情報交換、連携が一層望まれる。

ケ 未来を担う人材の育成のための取組として、小学生を中心に若い世代が参加する事業を多く展開したが、そこに参加し、学んだ子どもたちが学んだことをどう活かすのか、他者に学びをどう繋ぐ

のか。活躍の場、披露の場の提供が今後の課題であると思う。

コ 事業 No.54「図書館におけるボランティア養成・活動支援」について、ボランティアの養成には、ボランティアをまとめるコーディネーターの役割が重要となってくる。そこでコーディネーターの養成や他の図書館のボランティアコーディネーターとの交流を図ることで、コーディネーターのスキル向上へと繋がるのでは。

ボランティアの高齢化が懸念されるため、県内公立図書館・広域利用協定を締結している市内4大学図書館、ふじさわ電子図書サービスなど、日常的に繋がりのある場での周知に力を入れてみてはどうか。

サ 事業No.62「市民ギャラリー事業」は、高等学校美術展については、出展者数及び出展数が減少した要因を分析した上で、美術振興の観点と生徒の美術に対する興味関心を踏まえて、時代の要請に適合した対策を学校側と協議する必要がある。

利用条件については、個人参加の許容を含めて市民参加をより容易にするため、同種施設の状況も踏まえて、見直しを含めた検討を行う必要がある。

文化芸術課が所管する、事業No.35「アートスペース事業」とは、市民に美術鑑賞の機会を提供する面や市内学校における美術創作活動を支援する面などで共通する部分があることから、両事業間での連携について検討する必要がある。

シ 事業No.74「長久保公園都市緑化植物園における緑化の普及・啓発活動」における、生物多様性に関する普及啓発活動については、藤沢市生物多様性地域戦略を実施する重要な取組であることから、市民の声を参酌しつつ、施設整備等の着実な実現に向けた検討を含め、これを推進していく必要がある。

## 6 事業全体に対する評価

- ア 理念、基本目標に鑑み、各事業は適切に行われていると思われる。課題抽出もされているので、次年度以降に活かされることを期待したい。
- イ 個々の事業について、達成度や評価の高低はあるが、スタートアップ年度であることを考えれば、概ね目標を達成できていると考えられる。
- ウ 全体を通して、ウィズコロナからアフターコロナへの過渡期の中で試行錯誤、創意工夫が見られ概ねよいスタートであったといえよう。次年度はそれら努力の上に成り立った成果を定着させると共に、より多くの市民が学べる環境を整え、より満足度の高いコンテンツを望みたい。
- エ 新たなプランのスタート時期となる令和4年度は、コロナの状況変化を受けて、多くの事業が、本来の事業体制や事業内容への立て直しを図りながら、多様な学びと学びあいの実現に向けて多角的に取り組み、関係団体などと協力して地域の人とのつながりの拡充に努めている。一方、急激なデジタル化の波を継承しながら、オンライン相談やオンライン・ハイブリッド講座、LINE やインスタグラムなどの SNS による情報発信にも前向きに取り組んでおり、「多様な学びと学びあいから地域の人がつながり藤沢の未来を創造する」次世代の新たな展開もみせている。
- オ 全体としてはどの事業もプラン1年目として順調に滑り出していると思われる。しかしこのことをもって高評価とすることはあえて避けたい。2年目以降、各事業がどう行われていくか、どう見直されていくか先行きをしっかりと見守りたい。
- カ 「生涯学習ふじさわプラン 2026」の令和4年度事業についての、いわばスタートアップ期の評価としては適切であったと思う。
- ただ事業説明をヒアリングした結果では「自己評価＝3」というのが多かった。これは評価方法にありがちな「中位志向＝5段階評価の3に集中する傾向」にあると思われる。
- 例えば、11月20日開催の社会教育委員会議会でヒアリングした、事業No.8「図書館における学習支援」などは、4段階・5段階評価でも「自己評価＝4」でもよろしいと思う。「事業計画及び成果目標」を全ての実績においてクリアされている。
- これが令和5年度以降も「事業計画及び成果目標」がまったく同じなので、たぶん今後も評価にそう違いは生じないと思われる。
- キ プランの初年度として自己評価ではあるが多くの事業が評価点3以上を付けていることは積極的に取り組んだ証であると思う。ただし、一部の事業においては誤った目標設定をしている事業があった。目標と施策の関係は、連鎖の関係が必要であり、施策を全て達成したら目標は達成する。また、目標を達成する為に必要な取り組みが、施策となっていなければならないはずである。一例をあげると、事業No.1「生涯学習活動推進室・公民館における動画情報発信」の成果目標は、動画のコンテンツ数となっているが、ここで掲げるべき目標は事業目的を鑑みると、動画の再生回数・評価であり、コンテンツ数は施策の一つである。コンテンツ数をいくら増やしても、見る人が少なくても事業目的を達成することはできない。多くの市民に動画を見てもらい、そして学んでもらうことが目的のはずである。このように目標が正しく設定されていない事業が散見された。
- ク 事業によっては、現在の基本目標より他の基本目標との関連が強いものも見受けられる。どの目

標に紐付けることがよいのか、選択が難しいものもあるが、事業を多角的にみて、よりの確な紐付けをお願いしたい。

ケ 「市民ニーズ」については、事業評価に留まらず、施策評価に発展したい。また、評価方法や評価の機会についても検討願いたい。

コ 利用者数が伸び悩んでいることや、周知活動を課題にあげる事業が多く見受けられる。行政がもっている媒体（広報ふじさわなど情報誌・WEB ページ等）や SNS などの活用により一層尽力すること、また、デザインや写真を工夫するなど、見やすさ・分かりやすさを向上させることで解決につながるのではないかと感じた。

サ 地域学校協働活動（本部）は、事業No.50「学校・家庭・地域連携協力体制推進事業」として、教育委員会が行っているが、地域市民が関わる活動となっている。そこで行われる社会教育については、社会教育委員会議に対しても情報提供等が必要と思われる。

シ 各事業がよりよい事業となるためにも、例えば学校教育、社会教育双方に関わる事業などは、広い視野をもって関わる部局をもってピックアップし、連携を深めるよう考慮頂きたい。

ス 市民図書館が文化芸術課（市民ギャラリー等）と同じスペースにあることにより、市民の利便性が上がっている、郷土歴史課が観光課と連携した事業展開により学びの広がりが見られる等、今後とも複合的な事業展開を期待したい。一方で、同様事業を統合して事業数を削減し、内容を拡充しての事業実施を期待する。

セ 事業の評価に当たっては、令和4年度はプランに基づく事業開始の初年度であることから、成果目標の実現度については、次年度以降での取組を視野に入れたものとしたところ、評価対象事業については、概ね、基本目標及び事業目的の実現に寄与したものと評価した。一方で、事業の基本的方向性については、後年度に大きな修正を必要とする事態を招かないよう慎重に評価を行ったところである。

事業全体に対する評価について述べると、生涯学習に係る事業は市政全般にわたって関連する分野が多くみられることから、各事業の実施に当たって、関連する分野の担当部課間の連携・協力を深めることによって、より効率的・効果的に基本目標を達成し得ると思料されるが、それらが十分に行われているとはいえない面がみられた。次年度以降は、所管の枠を越えた情報の共有及び事業実施に際しての連携・協力が十分に機能する体制を整備した上で、各事業の実施に取り組むことを要請する。

また、今後の評価の手法に関して付言すると、「生涯学習ふじさわプラン 2026」の進捗管理に当たっては、PDCA サイクルを活用し、CHECK（点検・評価）の中で、事業の実施状況の確認を行うとともに、効果・成果を把握することとされているところ、効率的・効果的に事業を推進し、事業活動について市民に対する説明責任を果たすためには、点検・評価の客観性を高める取組が必要となる。このような観点から、現在、政府全体で行われ、自治体においても導入が進められているEBPM（エビデンスに基づく政策立案）の取組も踏まえ、基本目標及び事業目的に対する達成手段が有効であったかどうかについて、できるだけ定量的に把握するため、事業担当課による自己評価に際しては、可能な限り当該事業に関するデータ等のエビデンスに基づく分析を行うことが求めら

れる。